



ドライバーを活かす！  
配車のコツ  
Vol.9

## 車両効率化の糸口 配車システムを導入する際のポイント

物流業界において、「深刻なドライバー不足」と「運行管理面の負担増」は大きな課題です。各社とも人材を確保するために様々な取り組みを行っているなか、配車システムを導入して解決を図る企業もみられます。しかし、導入しても期待していた効果が得られていないケースも聞かれます。

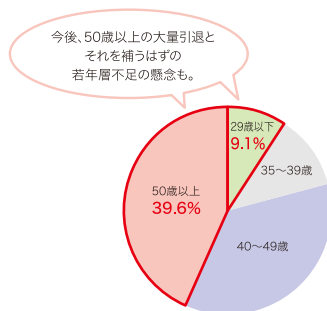
そこで、今回は配車システムを用いて「人材の有効活用」と「運行管理の効率向上」を目指す際のポイントについて、船井総研ロジ株式会社の石川章弘氏に解説してもらいます。

### 少子高齢化でドライバー不足が深刻化

皆さんもご存じの通り、運送業界は若手ドライバーが減少し、一方で高齢化率が向上。将来的に深刻なドライバー不足に陥ることが懸念されています。

総務省の労働力調査(2016年度 道路貨物運送業の数値を抜粋)をみても、29歳以下の割合は約9%。一方で50歳以上は約40%であり、5年後、10年後にはこの層がいなくなると考えるとドライバー不足はかなり危機的な状況である考えられます(グラフ)。

【グラフ】トラックドライバー職に従事する年齢層の割合



出典：総務省「労働力調査」より船井総研ロジ(株)作成

### 配車システムを活かすためには全業務を数値化

配車システムは、業務を数値化してシステム内に落とし込み、最適な車両とドライバーを割り出すことが可能であるため、人材不足の課題解決を図るうえでも重要なツールのひとつです。同システムの導入により「積載効率向上」「(積載効率向上による)台数削減効果」「回転率UP」などが期待されますが、実際には導入しても思ったほど改善されないことが見受けられます。

原因としては、「荷受先での荷積み・荷降ろし待機時間」や「ドライバーによる荷役作業」など、本来、荷主企業の作業である部分をドライバーが負担していることがあげられます。これらはすべて、運送事業者の責任区分

に属さない業務です。しかし、大抵の会社はこれを当たり前のように受けてしまっています。荷主企業に打診をして改善を促すべきですが、既に対応している業務に対しては困難でしょう。

その場合、配車システムを導入して効果を得るには、運送会社の責任区分に属さない業務も含め、すべての業務を数値化してシステム内に落とし込むことが重要。現状を加味した数値も認識することが、配車システムを活かすポイントです。以上を踏まえ、運行効率の向上による経費の抑制と限られたドライバーで運行できる体制の構築につなげてください。

石川章弘 (いしかわ あきひろ)

船井総研ロジ株式会社 ライン統括本部 スーパーバイザー、大手配送系物流会社では、大手A・レール・権貨類物流部門の現場立ち上げと営業開発に従事。後に、輸送部門にて大手スポーツメーカー、通販・販業メーカーなどの輸送開発と企画に係わる。現在は、輸送部門を中心に改善・最適化活動を主に担当。